

人文学・社会科学 関連データ

平成23年6月

目 次

1. 人文学及び社会科学の研究者	3
2. 人文学及び社会科学の研究費	9
3. 人文学及び社会科学を専攻する大学院生、 ポスドクター等の状況	15
4. 分野連携・融合領域研究への取組	20

1. 人文学及び社会科学の研究者

人文・社会科学、自然科学の研究者数

- 我が国の人文・社会科学の研究者は、研究者全体の1割。
- 人文・社会科学の研究者の約9割は大学(約6割は私立大学)に集中。一方、自然科学の研究者の約7割は、企業等に集中。

	人文・社会科学	自然科学	計
研究者数〔人〕	10%	90%	100%
	100%	100%	100%
	81,278	773,806	855,084
国立大学	13%	87%	100%
	21%	14%	15%
	16,959	109,937	126,896
公立大学	20%	80%	100%
	5%	2%	2%
	4,069	16,631	20,700
私立大学	39%	61%	100%
	62%	10%	15%
	50,248	78,500	128,748
非営利団体・公的機関	6%	94%	100%
	3%	5%	5%
	2,434	41,738	44,172
企業等	1%	99%	100%
	9%	68%	63%
	7,568	527,000	534,568

※最上段は、各セクタごとの人文・社会科学と自然科学の割合を示す。

※中段は、各分野における、国公立等の割合を示す。

大学等における研究本務者数

○ 人文・社会科学分野の研究本務者は私立大学に多い。また、人文・社会科学分野の研究本務者数は、増加傾向にある。

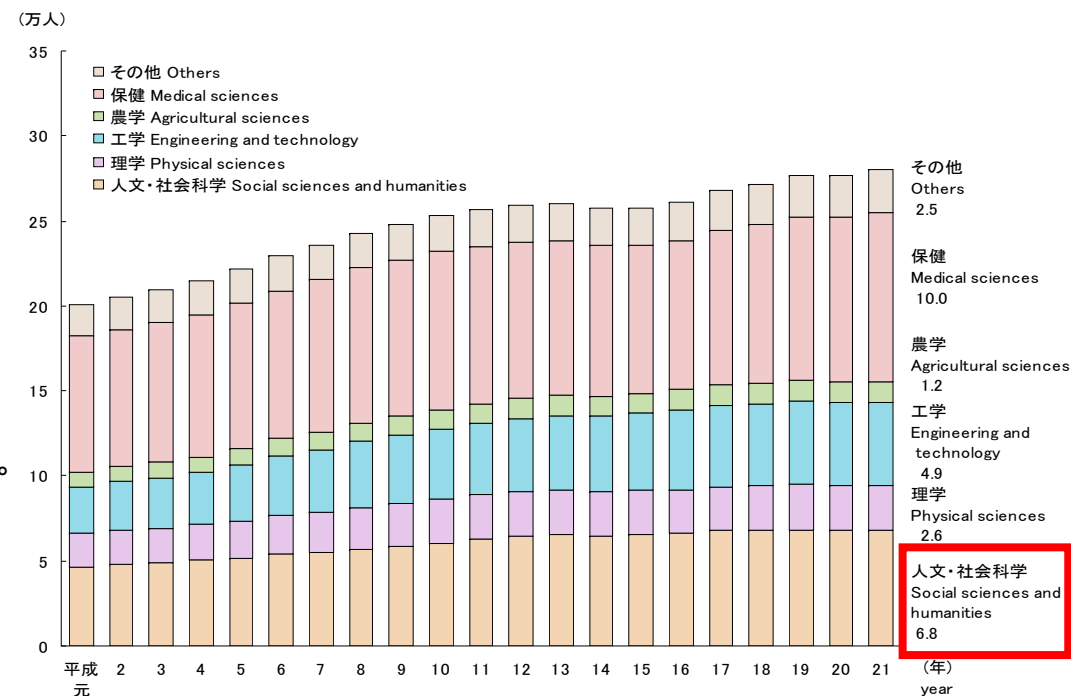
※ 本ページにおける研究本務者には、教員、大学院博士課程の在籍者、医局員等を含む。

<大学等における組織・学問別研究本務者数(平成21年)>

		人文・社会科学	理学	工学	農学	保健	その他	計
国立	(人)	20,188	18,104	32,201	8,684	43,461	7,954	130,592
	(%)	15.5	13.9	24.7	6.6	33.3	6.1	100.0
公立	(人)	3,873	1,560	2,512	745	8,812	1,366	18,868
	(%)	20.5	8.3	13.3	3.9	46.7	7.2	100.0
私立	(人)	44,432	6,341	13,957	2,577	47,515	15,484	130,306
	(%)	34.1	4.9	10.7	2.0	36.5	11.9	100.0
小計	(人)	68,493	26,005	48,670	12,006	99,788	24,804	279,766
	(%)	24.5	9.3	17.4	4.3	35.7	8.9	100.0

注) 1. 平成21年3月31日現在の値である。
2. 「保健」は、医学・歯学等であり、「その他」は家政、教育、芸術等である。

<日本の大学等の専門分野別研究本務者数の推移>



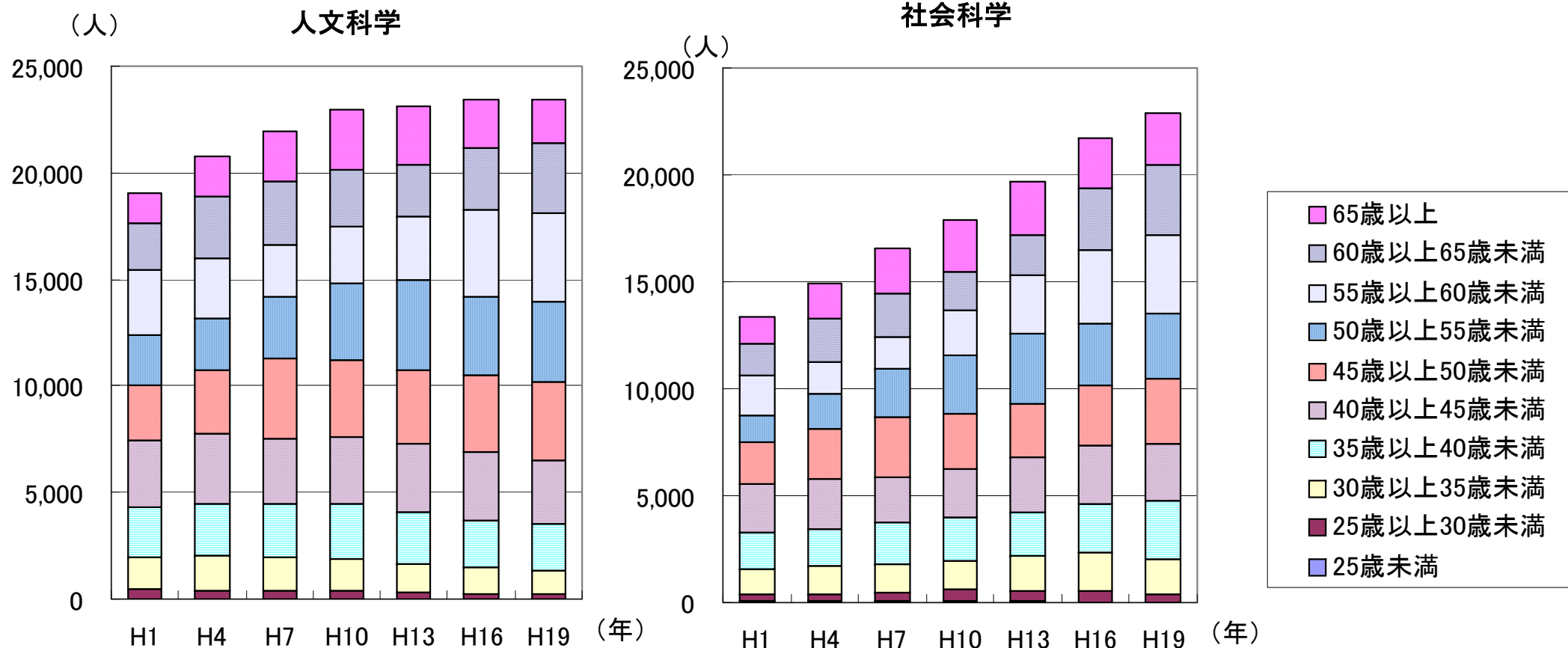
注) 1. 各年とも3月31日現在の値である(ただし、平成13年までは4月1日現在)。
2. 研究本務者数(実数)を専門的知識の別によって区分したものである。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

大学における教員数（分野別、年齢別）

○ 人文科学分野の教員数はほぼ横ばいで、社会科学分野の大学本務教員数は増加傾向にある。

＜大学における本務教員数＞



大学における教員数（分野別、男女別）

○ 人文科学分野については、本務教員の女性割合が、特に公私立大学において高い。

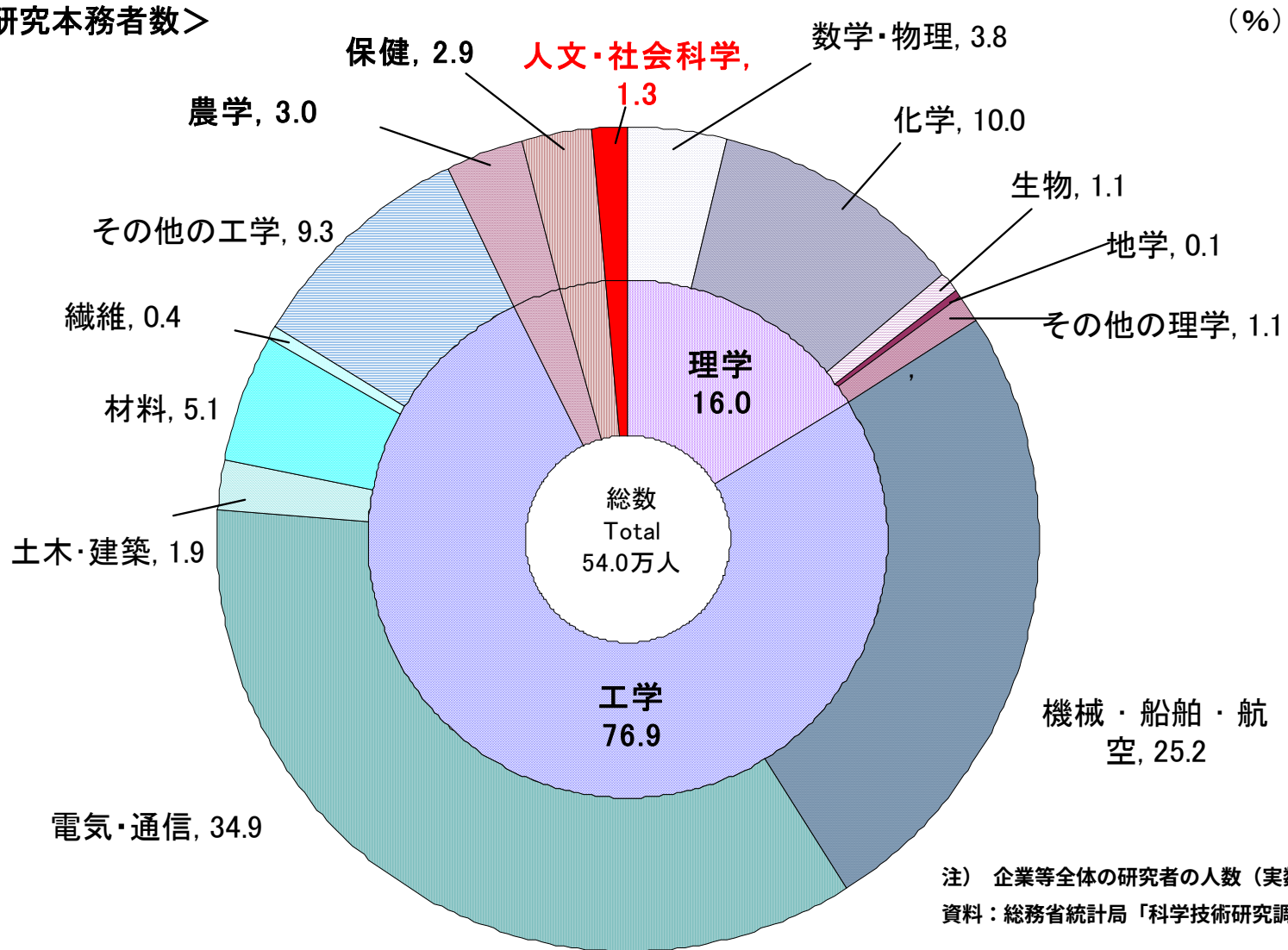
<大学における本務教員数>

	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
全体	23,449	22,863	14,700	26,436	6,469	54,447	47	2,228	9,258	5,060	3,014
男	17,303	19,455	13,590	25,422	6,006	41,480	46	621	7,179	3,799	2,424
女	6,146	3,408	1,110	1,014	463	12,967	1	1,607	2,079	1,261	590
女性比率	26.2%	14.9%	7.6%	3.8%	7.2%	23.8%	2.1%	72.1%	22.5%	24.9%	19.6%
国立	5,490	5,125	8,315	14,119	4,231	18,162	47	351	3,941	936	949
男	4,326	4,357	7,835	13,643	3,986	15,165	46	177	3,185	771	795
女	1,164	768	480	476	245	2,997	1	174	756	165	154
女性比率	21.2%	15.0%	5.8%	3.4%	5.8%	16.5%	2.1%	49.6%	19.2%	17.6%	16.2%
公立	1,259	1,368	924	1,579	485	5,003		170	273	456	247
男	929	1,127	854	1,533	448	3,067	—	65	216	373	202
女	330	241	70	46	37	1,936	—	105	57	83	45
女性比率	26.2%	17.6%	7.6%	2.9%	7.6%	38.7%	—	61.8%	20.9%	18.2%	18.2%
私立	16,700	16,370	5,461	10,738	1,753	31,282		1,707	5,044	3,668	1,818
男	12,048	13,971	4,901	10,246	1,572	23,248	—	379	3,778	2,655	1,427
女	4,652	2,399	560	492	181	8,034	—	1,328	1,266	1,013	391
女性比率	27.9%	14.7%	10.3%	4.6%	10.3%	25.7%	—	77.8%	25.1%	27.6%	21.5%

企業における研究本務者数

○ 企業における研究本務者数のうち、人文・社会科学の研究者が占める割合は小さい。

＜企業における研究本務者数＞



注) 企業等全体の研究者の人数(実数)に占める割合である。
資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

2. 人文学及び社会科学の研究費

人文・社会科学、自然科学の内部使用研究費（大学及び公的機関）

- 人文・社会科学の内部使用研究費の割合は、全体の約2割。
- 私立大学では、人文・社会科学と自然科学の内部使用研究費が、ほぼ同程度である。
- 一方、国立大学や公的研究機関においては、内部使用研究費の9割以上を自然科学が占め、人文・社会科学が占める割合は1割以下。

	人文・社会科学	自然科学	計
内部使用研究費〔百万円〕	18% 894,101	82% 3,949,777	100% 4,843,878
国立大学	10% 134,541	90% 1,280,109	100% 1,414,650
公立大学	23% 39,903	77% 131,776	100% 171,679
私立大学	44% 684,818	56% 877,438	100% 1,562,256
非営利団体・公的機関	2% 34,839	98% 1,660,454	100% 1,695,293

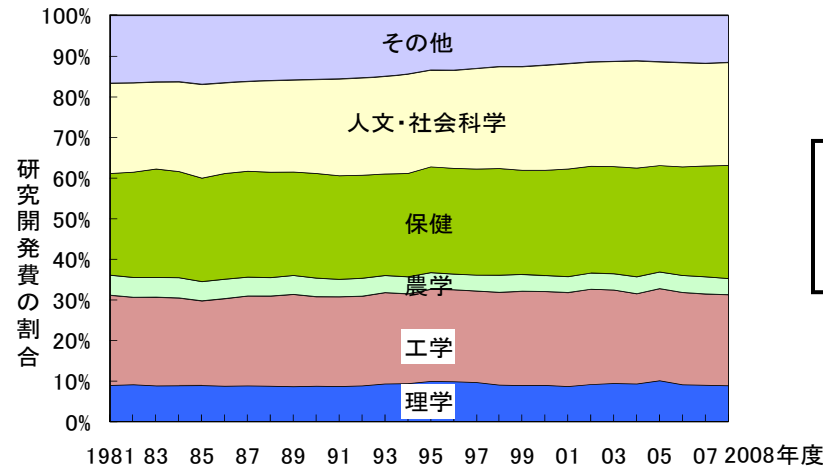
※ 最上段は、各セクタごとの人文・社会科学と自然科学の割合を示す。

大学等における研究開発費の推移

- 大学等における研究開発費において、人文・社会科学は約2割を占めている。人文・社会科学も含め、学問分野別割合はほぼ同じで推移している。
- 人文・社会科学においては、私立大学の研究開発費は増加傾向にあるが、国公立大学はほぼ横ばいで推移している。

＜大学等における研究開発費の学問分野別割合の推移＞

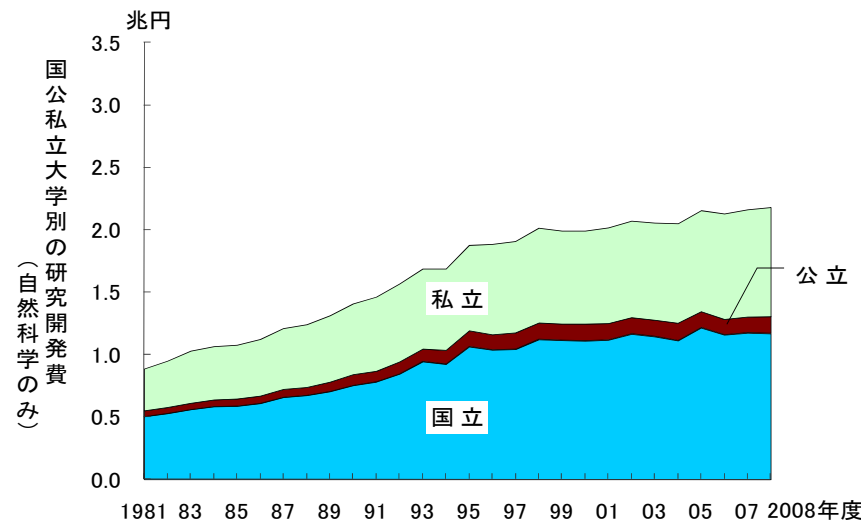
※ 研究開発費には人件費を含む。



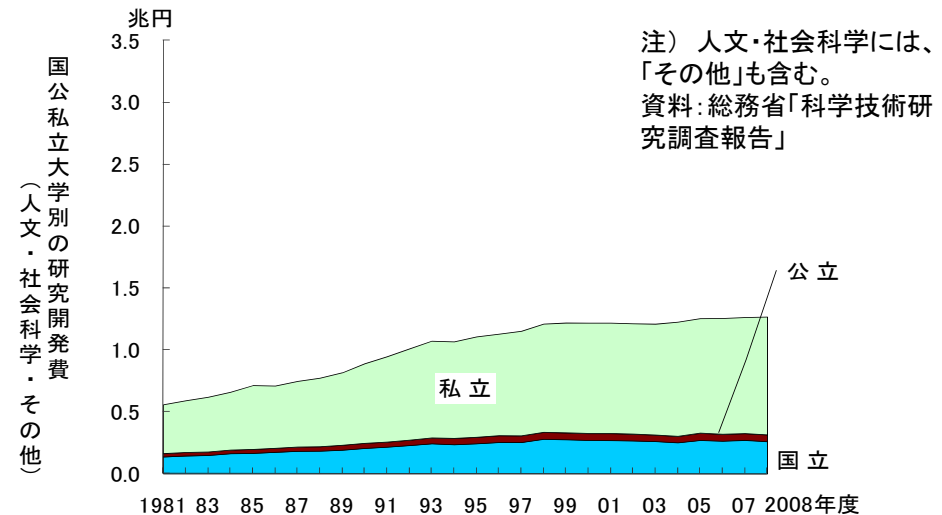
日本の大学全体の研究開発費(2008年度): 3兆4,450億円
うち人文・社会科学、その他(2008年度): 1兆2,672億円

注) 学問分野の区分は、学部等の種類による区分である。
資料: 総務省「科学技術研究調査報告」

＜自然科学＞



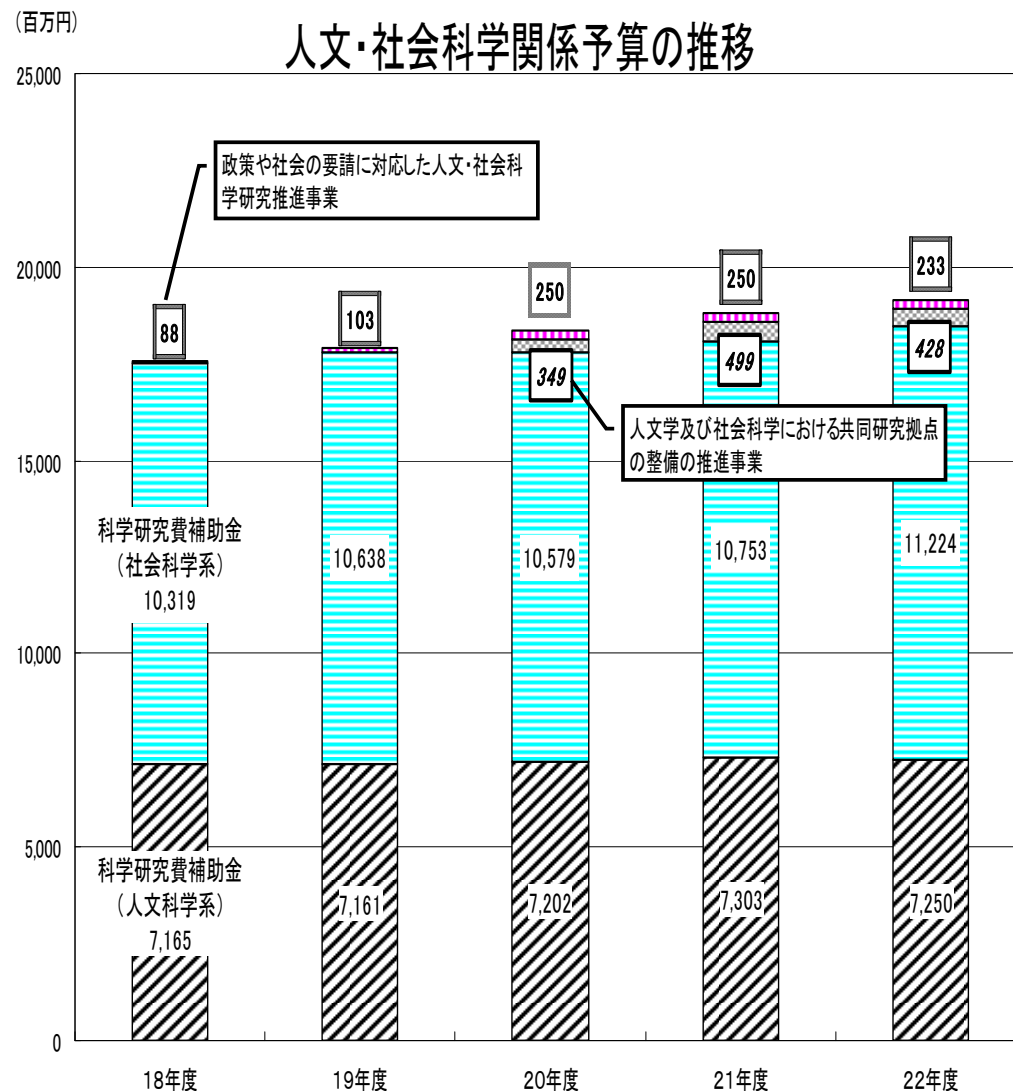
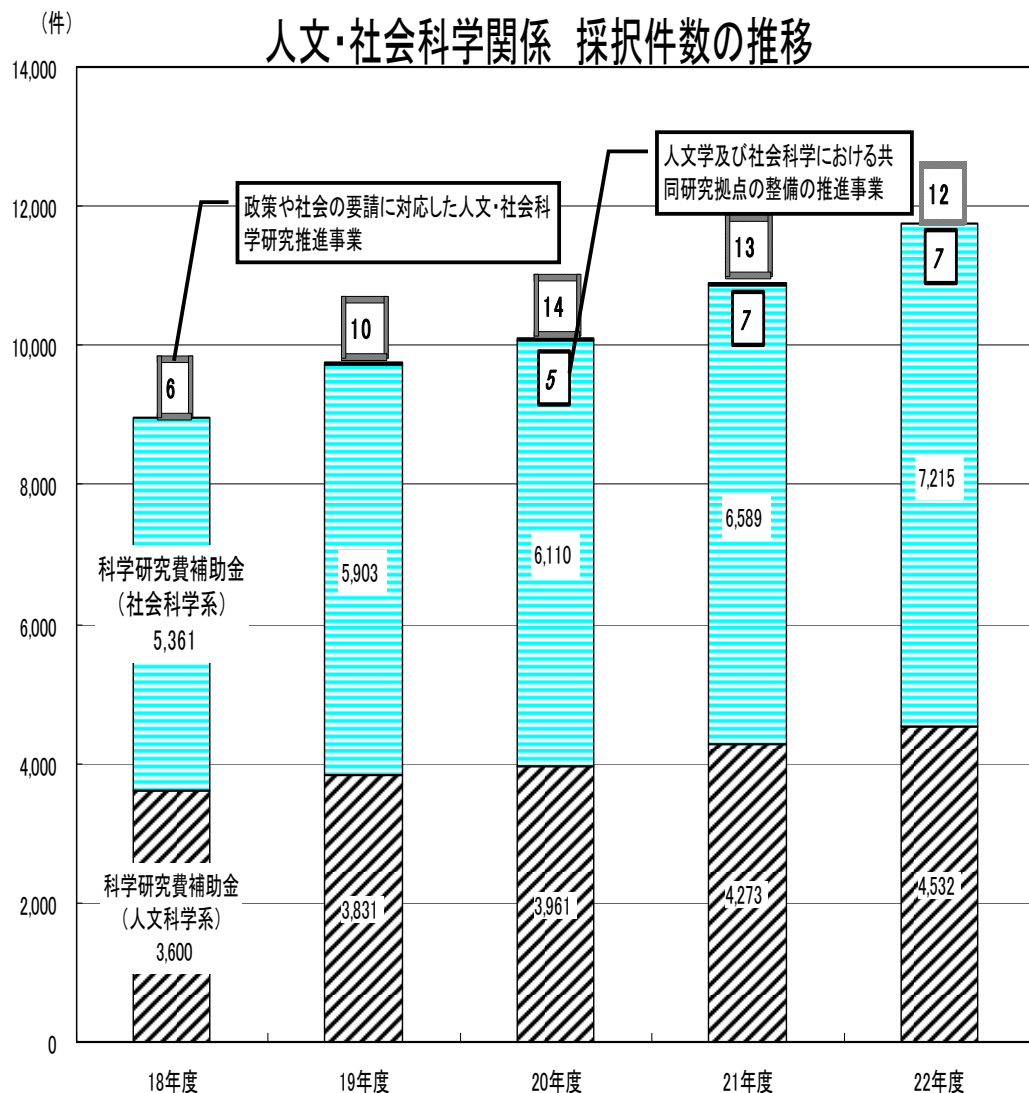
＜人文・社会科学＞



注) 人文・社会科学には、「その他」も含む。
資料: 総務省「科学技術研究調査報告」

人文・社会科学分野への競争的資金の配分状況（採択件数、配分額）

- 科学研究費補助金の配分状況を、18年度と22年度で比較すると、人文科学系では採択数は25.9%増加しているが、配分額はほぼ横ばいである。社会科学系では、採択数は34.6%増加し、配分額は8.8%増加している。
（採択件数総数は31.3%増、予算総額は8.9%増）

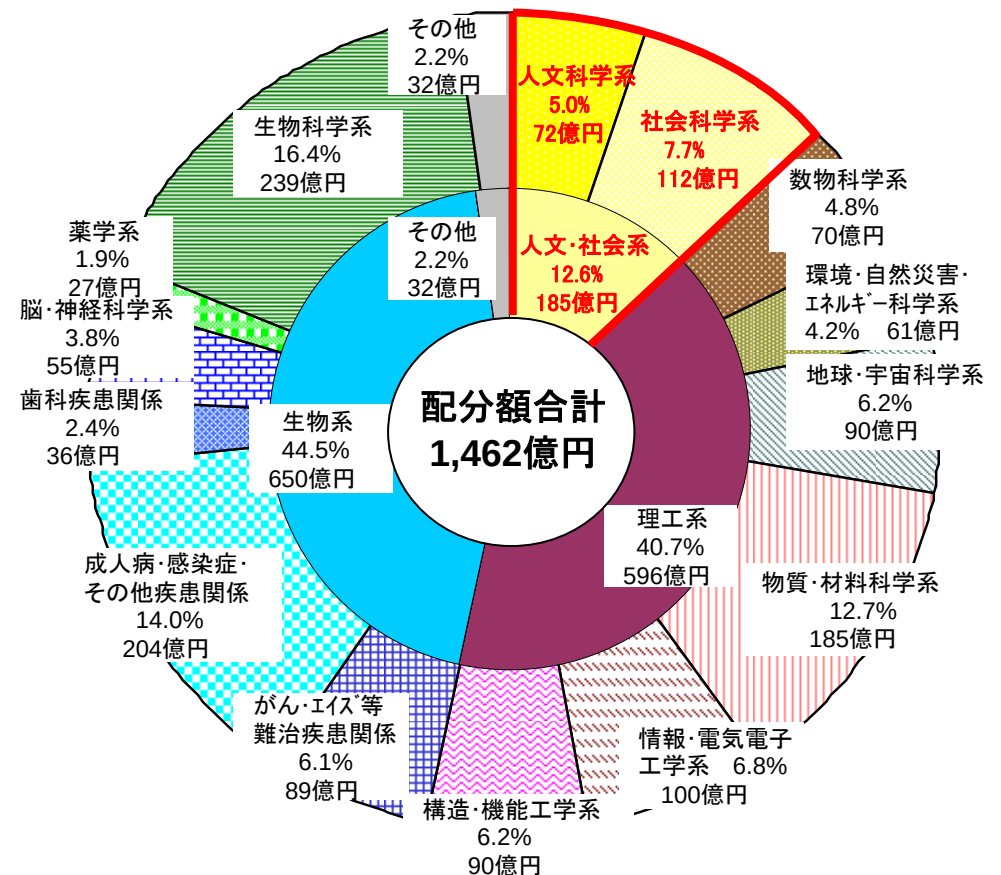
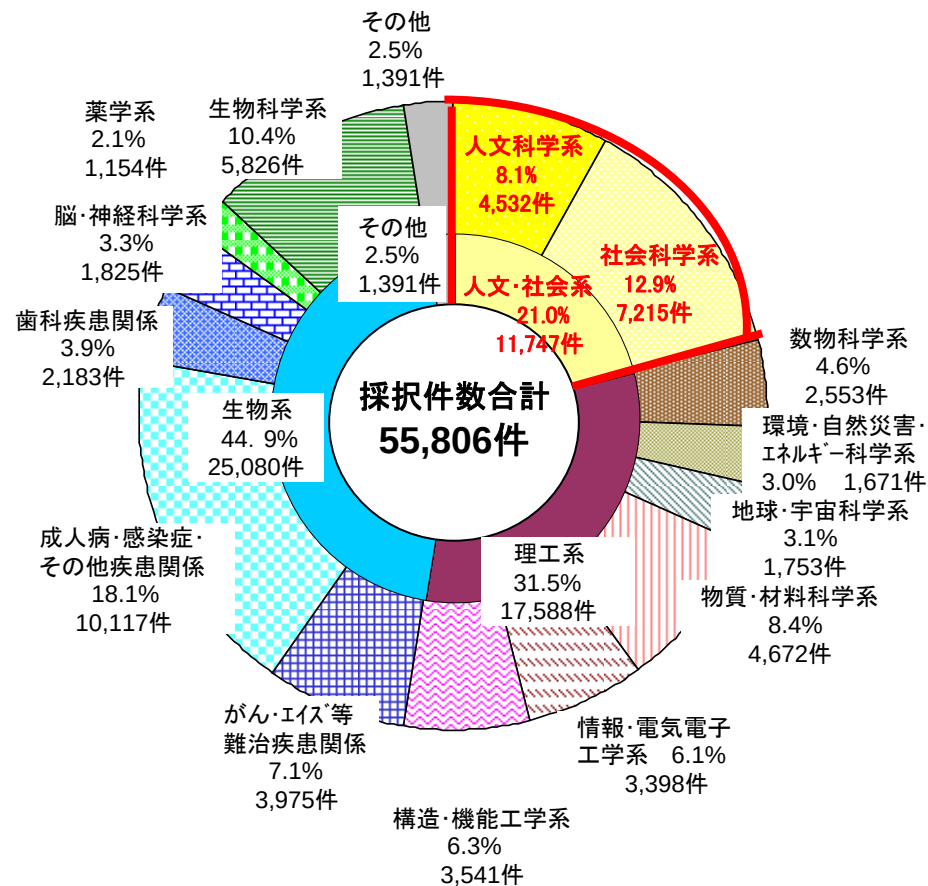


※科学研究費補助金は、当該年度の新規採択＋継続分の配分額(直接経費)であって、平成22年度は7月現在の額。

科研費の研究分野別配分状況

- 新規採択件数については、21.0%を人文・社会系が占めている。
- 新規採択分の配分額については、人文・社会系は12.6%。
- 理工系や生物系に比べて、人文・社会系の場合、比較的少額の研究計画が多く採択。

平成22年度 新規採択＋継続分



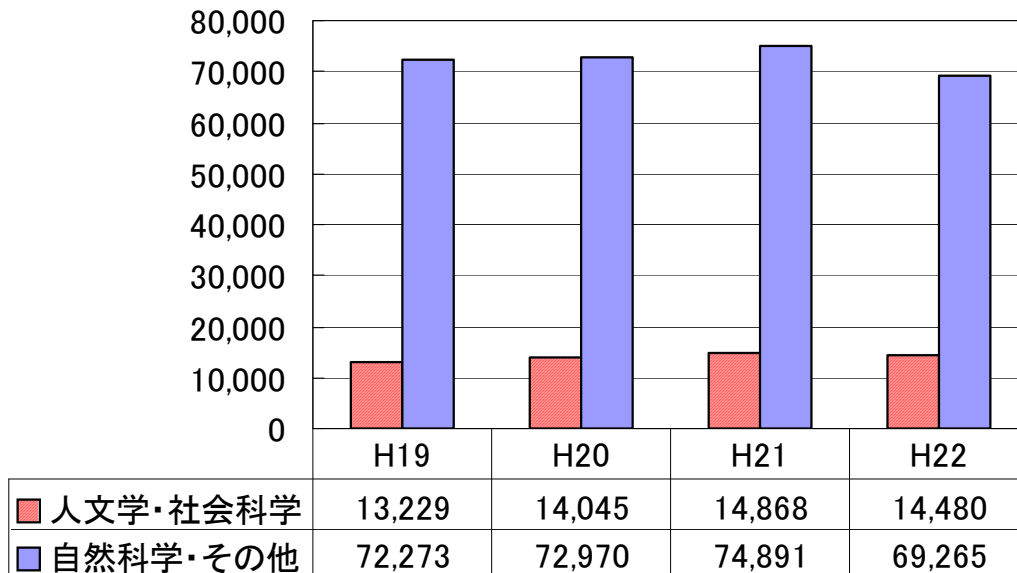
※ 平成22年度科学研究費のうち、「研究活動スタート支援」(新規採択分)及び「奨励研究」を除く研究課題(新規採択＋継続分)及び「学術創成研究費」の研究課題(継続分)の当初配分について分類したものである。

※ 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

科研費の応募状況

○ 人文学・社会科学は自然科学と比較して科研費への新規応募数が少なく、大学教員数に対する新規応募数の割合も低い。

＜科学研究費補助金 応募数の推移(新規採択分)＞



- ・人文学・社会科学の応募数: 科研費のうち人文社会系並びに総合・新領域系のうち科学教育・教育工学、科学社会学・科学技術史、文化財科学及びジェンダーの応募数の合計。
- ・自然科学・その他の応募数: 科研費のうち理工系、生物系及び総合・新領域系(上記の分科を除く)の応募数の合計。

＜大学教員数に対する新規応募数の割合(平成19年度)＞

	新規応募数(a)	大学教員数(b)	a/b (%)
人文学・社会科学	13,229	60,630	21.8%
自然科学・その他	72,273	107,341	67.3%

- ・人文学・社会科学の大学教員数: 大学の本務教員のうち、学校教員統計調査において人文科学、社会科学、教育及び芸術に属するとされている者の合計
- ・自然科学・その他の大学教員数: 学校教員統計調査において、上記の分野以外に属するとされている大学の本務教員の合計

＜「新学術領域研究(研究領域提案型)」－新規領域応募数－＞

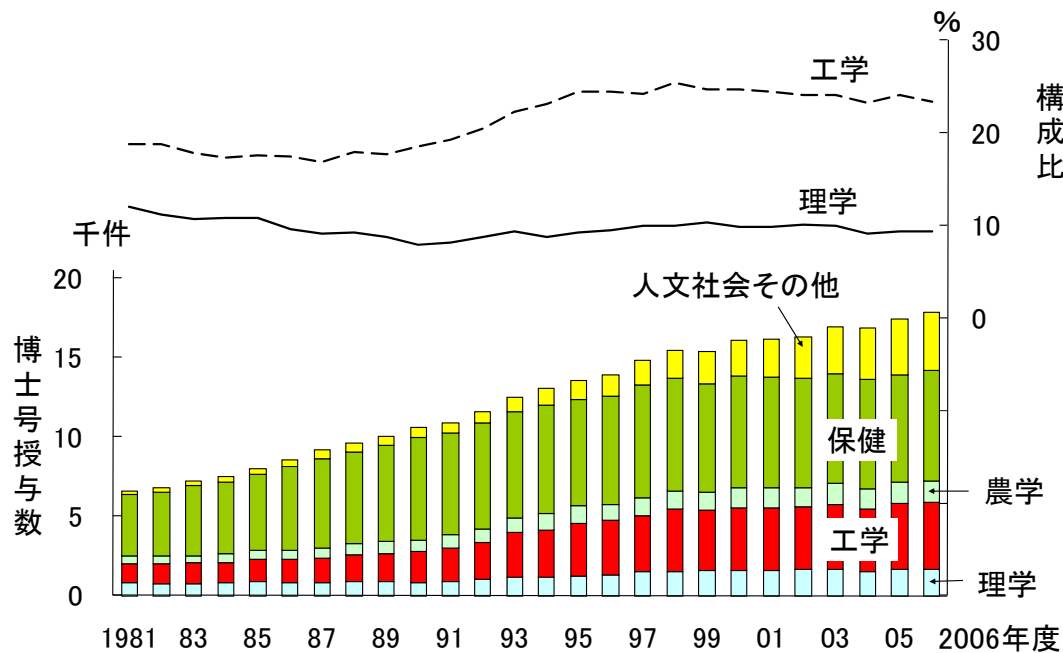
	人文・社会系	理工系	生物系	複合領域	総計
平成20年度	13	132	78	54	277
平成21年度	10	103	63	41	217
平成22年度	9	85	104	32	230

3. 人文学及び社会科学を専攻する 大学院生、ポストドクター等の状況

人文・社会における博士号の取得状況

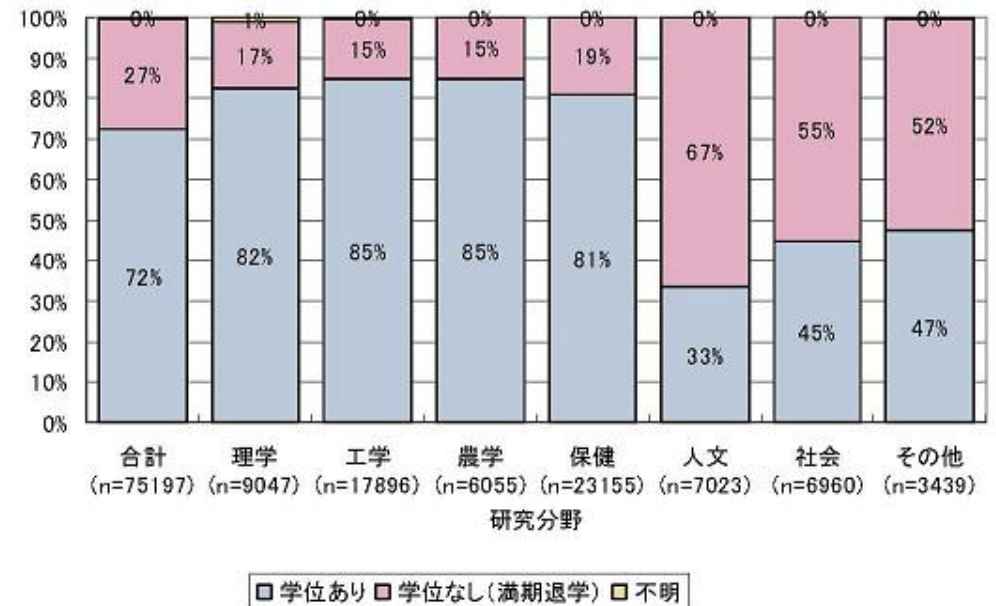
○ 日本の博士授与数は年々増加しており、「人文社会その他」の分野においても増加傾向にあるが、博士課程修了者の学位取得状況は、理系(理学・工学・農学・保健)が8割に達しているのに対し、文系(人文・社会)は3～4割であり、大きな差がある。

＜博士授与数の推移＞



＜博士課程修了者の研究分野および学位取得状況＞

(2002-2006 年度修了者全体)



注: 1)「保健」とは、医学、歯学、薬学及び保健学である。

2)「その他」には、教育、芸術、家政を含む。

資料: 1986年度までは広島大学教育研究センター、「高等教育統計データ(1989)」、1987年度以降は文部科学省調べ

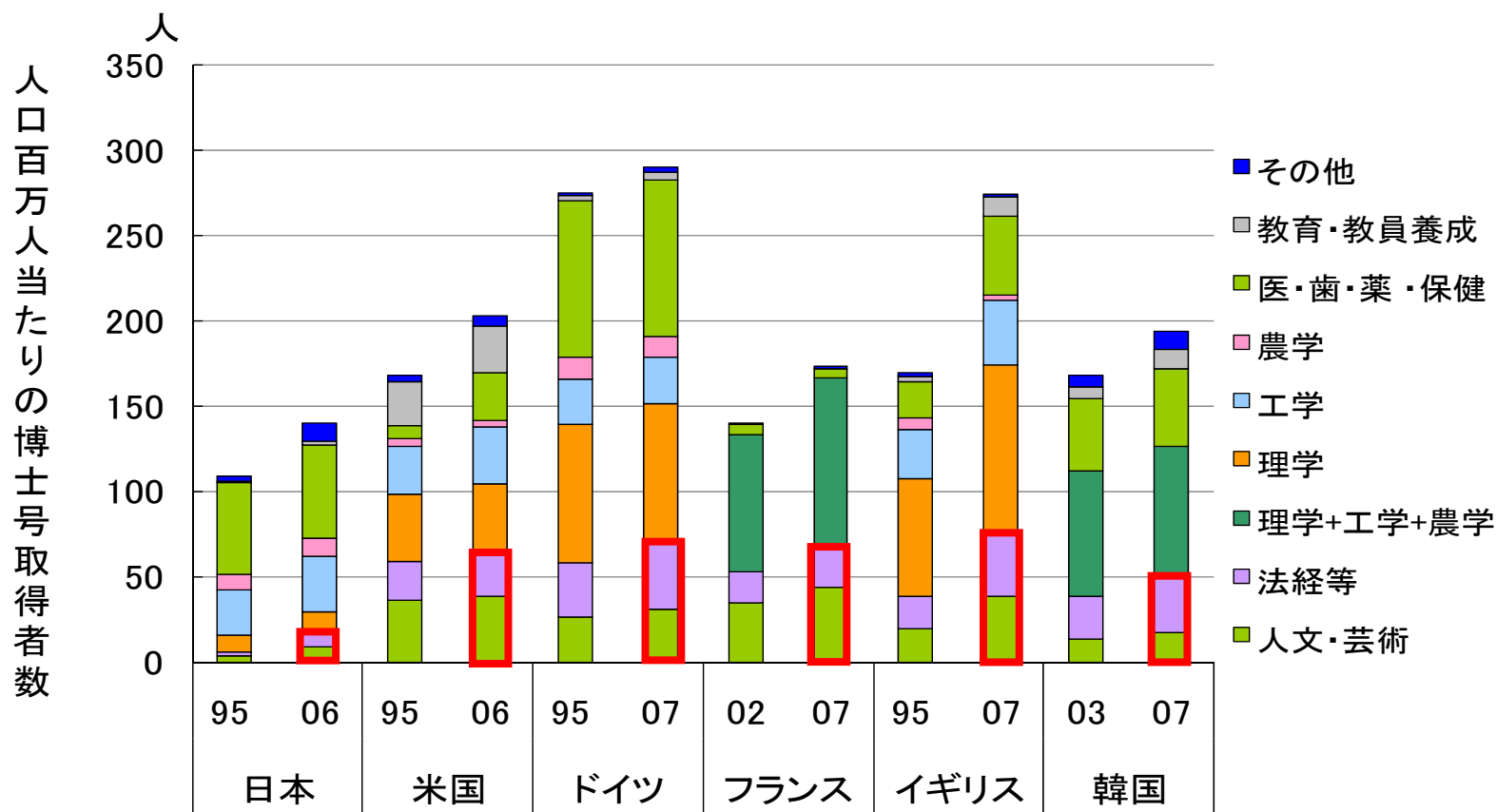
出典: 科学技術政策研究所 調査資料187 「科学技術指標2010」

科学技術政策研究所「我が国の博士課程修了者の進路動向調査」 16

人口100万人当たりの学位取得者数の国際比較

○ 日本の人口百万人あたりの人文・芸術、法経等の博士号の学位取得者数は、他国と比較して少ない。

<博士号取得者>



注: <日本> 当該年度の4月から翌年3月までの博士号取得者数を計上。

<米国> 当該年9月から始まる年度における博士号取得者数を計上。

<ドイツ> 当該年の冬学期及び翌年の夏学期における博士試験合格者数を計上。

<フランス> 当該年(暦年)における博士号(通算8年)の取得者数。理学、工学、農学は足したものを同時計上。

<イギリス> 当該年(暦年)における大学及び高等教育カレッジの上級学位取得者数を計上。

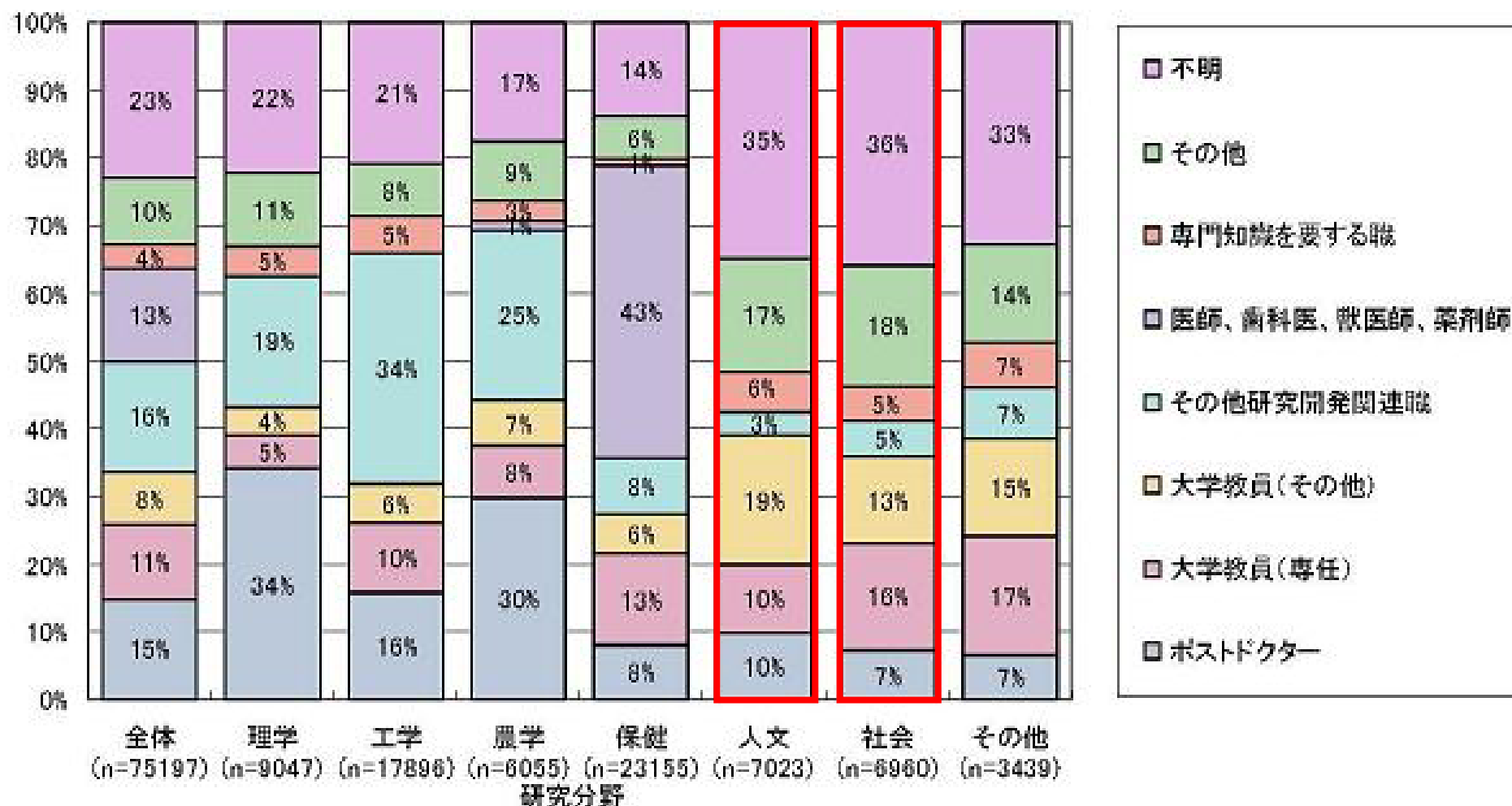
<韓国> 当該年度の3月から翌年2月までの博士号取得者数を計上。理学、工学、農学は足したものを同時計上。

資料: 文部科学省、「教育指標の国際比較」

博士課程修了直後の職業内訳（研究分野別）

○ 人文・社会の分野については、大学教員（専任、その他）となる者の割合が高い。また、他分野に比べて不明が多い。

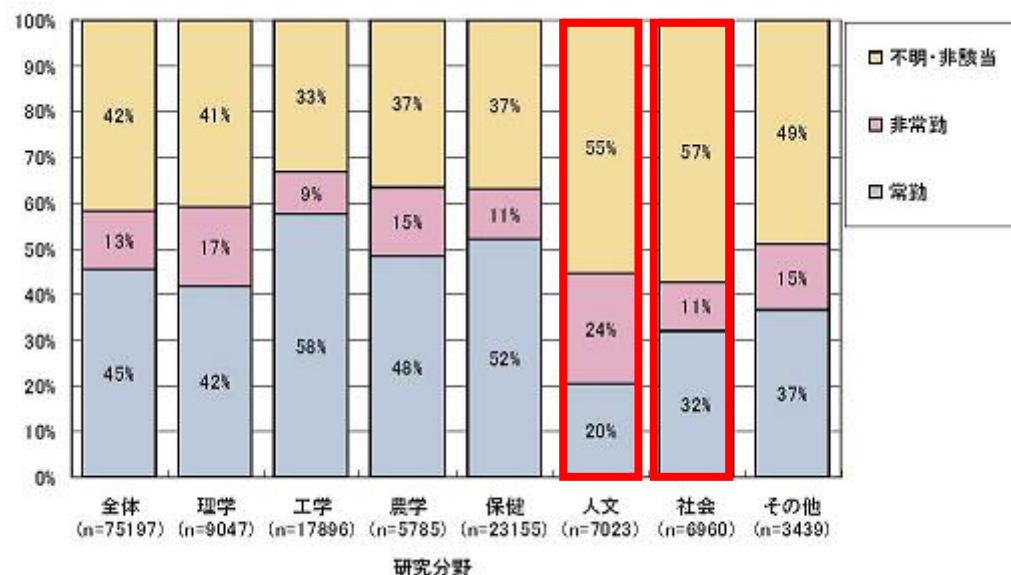
＜研究分野別に見る修了直後の勤務形態＞（2002-2006 年度修了者全体）



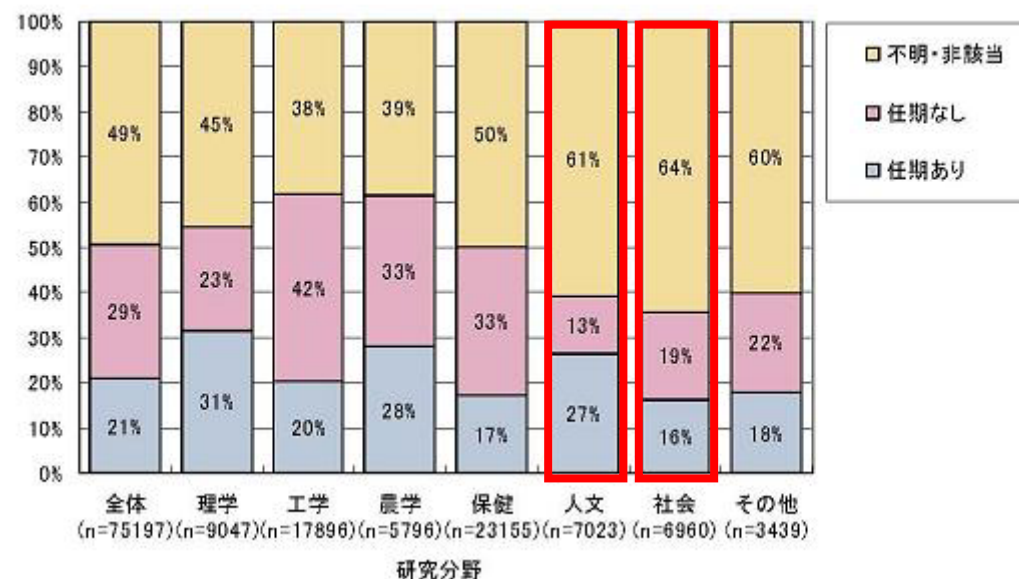
博士課程修了直後の勤務形態・任期の有無（研究分野別）

- 人文は、「常勤」の割合が低く、「非常勤」の割合が高い。また、「任期なし」の割合が低い。
- 社会は、「非常勤」「任期あり」の割合が低い（人文とは逆の傾向）。

＜研究分野別に見る修了直後の勤務形態＞
（2002-2006 年度修了者全体）



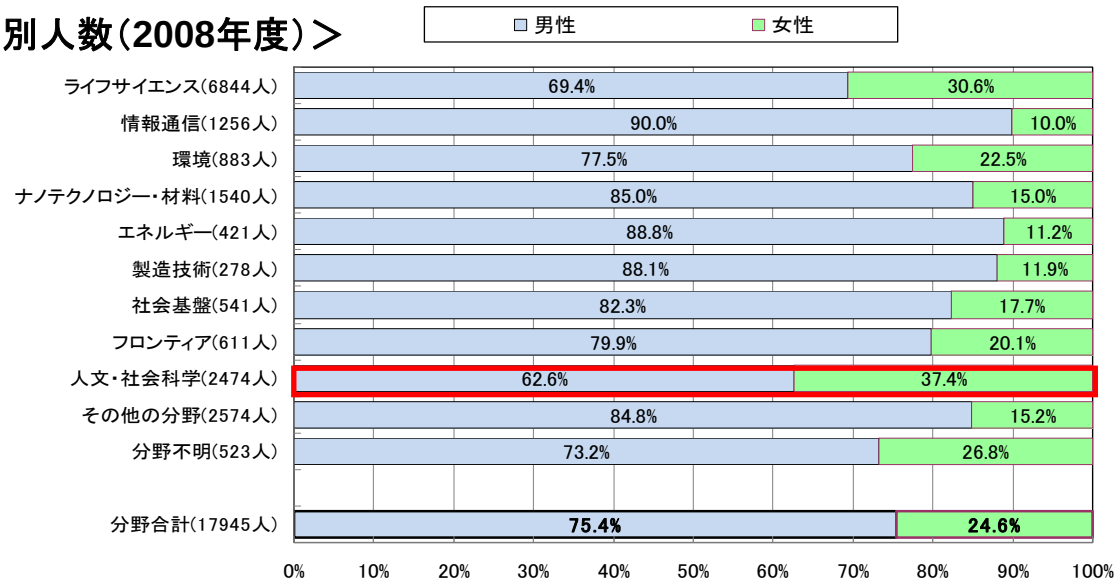
＜研究分野別に見る修了直後の任期の有無＞
（2002-2006 年度修了者全体）



ポストドクター等の状況

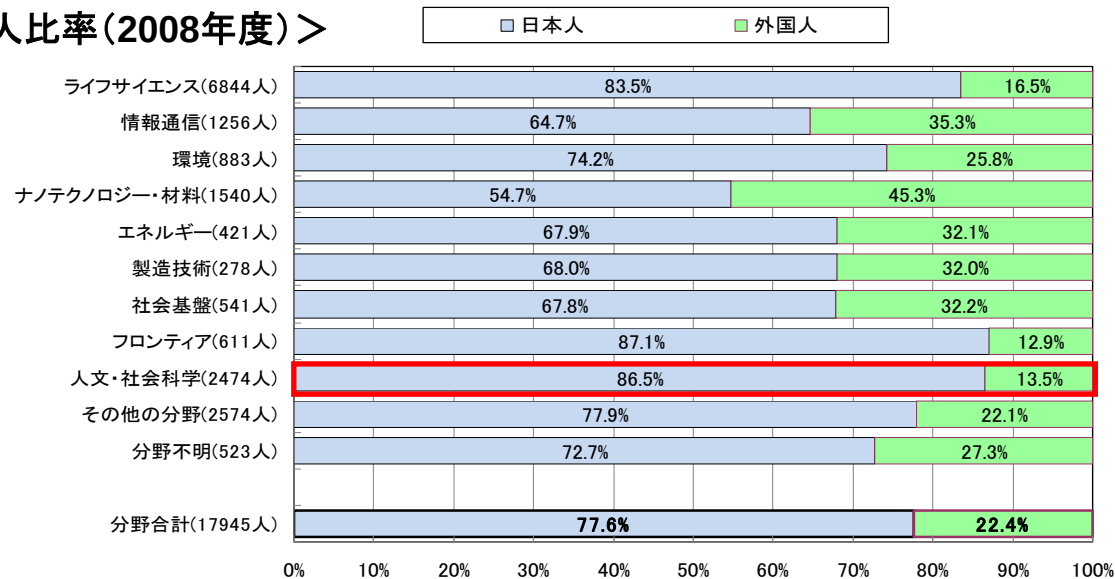
○ 人文・社会科学分野のポストドクターの構成を見ると、女性比率が高く、外国人比率が低い(多くの自然科学分野と逆の傾向)。

<男女別人数(2008年度)>



(参考) 大学における女性教員(本務者)比率：**20.1%**
(平成21年度学校基本調査)
研究者全体における女性の比率：**13.0%**
(総務省平成21年科学技術研究調査)

<外国人比率(2008年度)>



(参考) 大学における外国人教員(本務者)比率：**3.4%**
(平成21年度学校基本調査)

4. 分野連携・融合領域研究への取組

分野連携・融合領域研究への取組①

- 日本の代表的な研究者・有識者は、人文・社会科学と自然科学の知の統合を進めるべきであると認識しているしかし、現状では、人文・社会科学と自然科学の知の統合は弱いと考えている。

問	問内容		指数										指数 変化	評価を変更した回答者分布 (2006と2010の比較)					
			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	- (A)	0 (B)	+ (C)	(A+C) /(A+B+C)	(C-A) /(A+B+C)
問62 *	第3期科学技術基本計画では、世界的な知の大競争が激化する中、新たな知の創造のために、異分野間の知的な触発や融合を促す環境を整えることが重要とされています。研究資金配分制度をはじめとする我が国の科学技術振興の仕組みは、例えば生命科学とナノテクノロジーといった分野連携や新たな融合領域の創出に機動的に対応していると思いますか。	対応していない												0.21	25	90	23	0.35	-0.01
問63 **	我が国の研究者は、分野連携や新たな融合領域の創出に積極的だと思いますか。	消極的												0.13	27	92	36	0.41	0.06
問64	我が国の大学は、分野連携や新たな融合領域の創出に関する研究者の活動に対して、積極的に支援していると思いますか。	消極的												0.04	23	92	26	0.35	0.02
問65 ①*	社会的・経済的価値の創出を目指す研究開発の推進において、人文・社会科学と自然科学の知の統合の現状と今後の必要性についてどのようにお考えでしょうか。(現状について)	知の統合は弱い												0.23	13	100	24	0.27	0.08
問65 ②	社会的・経済的価値の創出を目指す研究開発の推進において、人文・社会科学と自然科学の知の統合の現状と今後の必要性についてどのようにお考えでしょうか。(今後の必要性について)	強い												-0.24	17	96	23	0.29	0.04

注1: 指数計算には、それぞれの調査において実感有りとした回答者の回答を用いた。上から2006年～2010年度調査の結果である。

注2: A、B、Cの集計は、2006年度調査、2010年度調査とも実感有りとした回答者に対して行なった。

注3: *: 2006年度と2010年度の結果に5%水準で有意差、**: 2006年度と2010年度の結果に1%水準で有意差。

分野連携・融合領域研究への取組②

分野連携・融合領域研究への取り組みについての意見の例

<人文社会科学と自然科学の融合の重要性について>

- 大学が社会と関わっていくためには、科学技術に関することでも人文科学と協力する場面が必要だろう。また、文科系の学部は競争化の流れに乗りにくいので、近い将来哲学など人文科学の助けを必要とする時がきたら、その分野の研究者がいなくなってしまう可能性がある。もっと早い段階から、知的交流に努めるのが望ましい。(大学, 所長・部室長クラス, 男性)
- 科学技術に関わる国家プロジェクトは、同一分野の専門家集団で提案し実行しているケースが大半である。また大学においても「文理融合」を標榜し新たな学科や研究科を設立し試行しているが、必ずしも融合は進んではない。地球温暖化問題やエネルギー問題など社会科学的な課題の側面が無視できなくなりつつある現在、より国が先導する形で融合を促進すべきである。(民間企業, 所長・部室長クラス, 男性)

<分野連携・融合領域研究の推進方法について>

- 大学の学部体制は分野融合に敵対的である。今後の発展を考えると、学部運営体制は少なくとも研究面では解体すべきである。そのような大学も出始めていると思うが。(大学, 所長・部室長クラス, 男性)
- 研究コミュニティ間の分野を超えた交流が乏しく、コミュニケーションギャップを乗り越えるために多大な努力が必要。また、研究者個人レベルでは分野横断的な視野で熱心に取り組んでいる人がいるが、組織として支援する体制は不十分である。大学入試や専門課程への進学振り分けの段階から、理系と文系の垣根を低くするなど、将来、分野融合や流動化の視点を持った研究者となる人材の育成が必要。(公的研究機関, 学長等クラス, 男性)

<異分野間のコミュニケーションの難しさについて>

- この様な総合が進展するには文化の異なる研究者間の不断の接触、問題意識の共有化等、一種のスリ合わせが大事だが、有能な教員程益々多忙になっている大学の中でこの様な活動を維持して行く事は非常に難しい。(大学, 所長・部室長クラス, 男性)
- 人文、社会科学は、工学と価値を異にするものであり、統合すべきでない。必要性やその可能性をうたうのであれば、まず民間等で実績を示すべきであり、その真価もわからない段階でいたずらに教育機関において実施し、学生、若手の将来に影響を与えるべきではないと考える。(民間企業, 主任・研究員クラス, 男性)
- 融合に関して、総論賛成、各論反対が多過ぎる。議論はあるが具体化されていない。(民間企業, 所長・部室長クラス, 男性)